

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成22年度事業)

事業の概要			
事業開始年度	昭和22年～		
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な財政運営
	小項目	施策	19 その他事務管理(選挙管理委員会)
事務事業名	02	選挙執行	
根拠法令・例規等		公職選挙法	
問		担当課(室)	選挙管理委員会事務局
合		職・氏名	次長 柴垣桂介
先		電 話	0869-64-1838
このシート作成に要した時間			5.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	備前市内の有権者 32,433人(平成23年6月2日登録)
目的(何のために)	各選挙を公正かつ適正に執行する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	選挙の適正な執行と迅速な開票。また、選挙人への周知による投票率の向上。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	市議会議員選挙事業	H22.5.23執行の備前市議会議員一般選挙に係る事務を管理する。	
	参議院議員選挙事業	H22.7.11執行の参議院議員通常選挙に係る事務を管理する。	
	県議会議員選挙事業	H23.4.10執行の岡山県議会議員選挙に係る事務を管理する。	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
決算額	直接事業費		19,206	40,117	49,569
	必要人員人件費	千円	1.83人 11,029	2.01人 16,881	1.98人 16,031
	事業費計		30,235	56,998	65,600
	国県支出金		17,551	20,303	19,958
	受益者負担				
	繰入金	千円			
その他(償)					
一般財源		12,684	36,695	45,642	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標	投票者数	説明	無投票16,426	22,086	23,303
	結果指標量	人	269	22,068	23,303
	対前年比	%	182.10%	100%	100%
活動コスト	円	154,081	844,310	1,500,056	
単位当たりコスト	円	1,017	3,139	703	

事業の成果		年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
投票率	成果指標名	年度	70%	80%	70%	80%
	目標値(A)		70%	80%	70%	80%
	実績値(B)		69.82%	80.54%	67.69%	74.46%
	達成率(B/A)		99.71%	100.77%	96.57%	95.58%

成果指標設定の考え方・式や説明

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準	A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	妥当性評価<A~E> A
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> B
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価<A~E> C

事業の目的やその数値目標がある成果指標に留意しながら効率性を評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
説明	選挙により市民の関心度は異なるが、いずれの選挙も期日前投票での投票者が増えている。期日前投票所も含めて投票所の環境向上を図りたい。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準	A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
投票所の環境向上を考慮しながら、投票所の統廃合を引き続き検討する必要がある。また、投票事務に係る従事者の内容、人数などについても検討が必要がある。	評価区分<A~E>	C	
	妥当性	有効性	効率性

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
取組目標	投票事務従事者に人材派遣業務委託の活用を検討する。					